

2 0 2 2 年 度
(自 2 0 2 2 年 4 月 1 日 至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日)

事 業 報 告 書

学校法人 貞静学園

東京都文京区大塚一丁目2番10号

電話 03(3943)3711

目 次

I. 学校法人の概要	・・・	1 ～ 2
(ア) 設置する学校・学科等		
(イ) 各学校・学科等の収容定員、在籍者数の状況		
(ウ) 役員、教職員の状況		
II. 事業の概要	・・・	3 ～ 15
1. 貞静学園短期大学	-----	3 ～ 7
2. 貞静学園中学校・高等学校	-----	8 ～ 13
3. 貞静幼稚園	-----	14 ～ 15
III. 財務の概要	・・・	16 ～ 18
1. 貸借対照表の推移		
2. 事業活動収支計算書の推移		
3. 主な資産等の状況		

事業報告書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校・学科等

○学校法人の設立年月日 昭和16(1941)年4月28日

設置する学校	開校年月日	学部・学科等	摘要
貞静学園短期大学	平成21(2009)年 4月1日	保育学科 専攻科介護福祉専攻	
貞静学園高等学校	昭和23(1948)年 3月10日	全日制課程 普通科	
貞静学園中学校	昭和22(1947)年 4月1日		
貞静幼稚園	昭和30(1955)年 11月25日		

2. 各学校・学科等の収容定員、在籍者数の状況

※各年度5月1日現在

学校名/学科		収容 定員数	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
貞静学園短期大学	保育学科	300人	151人	185人	237人
	専攻科 介護福祉専攻	40人	16人	5人	0人
貞静学園高等学校		900人	499人	463人	469人
貞静学園中学校		150人	46人	41人	31人
貞静幼稚園		105人	127人	144人	141人
計		1,495人	839人	838人	878人

3. 役員、教職員の状況

(1) 役員の状況

2023年3月31日現在

区分	勤務状況	氏名	就任年月	適要
理事長	常勤	奥 明子	2013年4月1日	
理事	常勤	吉田 武男	2022年4月1日	
理事	常勤	小幡 法男	2021年4月1日	
理事	非常勤	飯塚 新太郎	2011年4月25日	
理事	非常勤	宮 直仁	2022年4月1日	
理事	非常勤	関子 美貴雄	2022年4月1日	
監事	非常勤	堀之北 重久	2019年4月1日	
監事	非常勤	久米 信行	2019年4月1日	

(2) 学校別の教員数及び職員数

2022年5月1日現在

区分		法人	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教員	本務	0人	18人	35人	4人	10人	67人
	兼務	0人	14人	32人	1人	1人	48人
職員	本務	4人	11人	8人	2人	1人	26人
	兼務	0人	4人	17人	0人	3人	24人
計		4人	47人	92人	7人	15人	165人

II. 事業の概要

【貞静学園短期大学】

1. 学生募集の充実・強化

※到達目標：保育学科入学者：定員120名確保、専攻科介護福祉入学者：2桁確保

※到達目標の達成度：保育学科新入学者数は85名と目標値を下回った。専攻科介護福祉専攻は、募集停止が決定した。

(ア) オープンキャンパスの戦略的展開

コロナ禍の影響による高校生等の進路活動の現状から、早期来校を集中的に強化した。3月下旬～7月下旬は、進路活動が活発になるため、この時期に来校を促すように早期の高校訪問、高校内ガイダンスの積極的参加、広報展開等を実施した。効果として、訪問やガイダンス実施後の高校からの申込みが見られた。またWEBサイトへの流入データを見ると、WEB広告の効果は大きく、資料請求や来校への寄与度は大きい。あわせて来校促進施策のInstagramやTikTok投稿の強化は、本学の学生生活が伝わり、来校のきっかけとなっていることが、オープンキャンパス参加者の声からもわかった。早期来校(上記期間)での初参加者の出願歩留まりが高い傾向にあり、複数回参加にもつながることから、早期来校の強化は次年度も重要であると考えます。

開催日の曜日設定について、土曜日は私立・公立高校とも授業が多いことや保護者の職業柄等を鑑み、参加しやすい日曜を中心とし、参加機会拡大のために午前・午後開催をメインとしたところ、昨年度に比べ、保護者参加が約4割増となった。

実施プログラムについては、アンケートから常に振り返りを行い、参加者の視点でより良い内容を検証した。新たに組み込まれた総合型選抜(保育選択型)の事前指導や面接対策、学生主体で進めるプログラムや参加型のプログラムを増やしたこと等、特徴あるプログラムが提供できた。また、駅案内の出迎えから見送りまで丁寧な対応も、参加者の安心や満足度向上につながった。

実績として、昨年度より参加者及び出願者数は増加したが、目標値の定員には満たなかった。今年度の出願歩留まり(38.5%)は過去4年間と比較して高いが、内容をブラッシュアップしさらに満足度を上げていくこと、また来校者数を増やすことが求められる。

入学年度	資料請求数	来校者実人数 (来校歩留まり)	出願者数	出願歩留まり
2020年度	852	352名 (41.3%)	113名	32.10%
2021年度	845	276名 (32.7%)	79名	28.60%
2022年度	747	221名 (29.6%)	74名	33.50%
2023年度	935	226名 (24.2%)	87名	38.50%

表1 過去4年間の学生募集状況 来校者(既卒者・社会人等は含まれていない)
※データは、リクルートによるスタディサプリ for marketing によるもの

(イ) 高等学校への広報活動や連携の活性化

- 出張授業およびガイダンス、本学実施の体験授業の強化

各高等学校での出張授業・ガイダンス等に積極的に参加した。今年度参加数は16校(21回)で、昨年度と比べ120%となった。またガイダンス時は、説明に加えて実践部分を取り入れた手法を行い、より本学の長を発信できる戦略を展開した。

- 高校訪問の充実と進学説明会の在り方の検討

募集強化のため、今年度の訪問校数を約50校追加した。担当校については、これまでのつながりや高校との信頼構築のため、先生方に訪問希望校を募り、より効果的な訪問活動を実施した。入学者が多い等、重要度の高い高校は優先的に早い時期に訪問した。訪問時はパンフレット等以外に、必要情報・特長を1枚にまとめた資料を作成し、伝えたい情報を的確にした。また、業者による代行訪問が約80校実施されたが、今年度の訪問・出願状況から、次年度は採用しないこととした。

次年度へむけて、現在の募集状況を鑑み、指定高校数・訪問校数の追加案を検討し、重要度の高い高校は優先的に早い時期に訪問する。

貞静学園高等学校と本学の間で定期的に会議を行い、高大接続を目指し、次年度の入学者数は最低5名確保を目標とする。

(ウ) WEB戦略

コロナ禍の影響により、受験生の進路活動におけるWEB活用度が増加している状況を踏まえ、これまで実施してきたYouTubeでの動画配信と、Instagram・Twitter・LINEによるSNS広報活動を充実、強化した。また、受験生等のWEB上での動線を考慮し、ホームページに辿り着くまでの経路、到

着したホームページの情報の見やすさなどを重点に対策した。さらに SNS の強化、各進学情報サイトへの出稿等と併せて、本学の情報発信の中心となるホームページの内容、ニュース更新の充実等、WEB上の情報発信強化を図った。

次年度は WEB 広告を主体として、高校生の実態に合う「インターネット検索」の対策をさらに強化していく考えである。

(エ) 入試手法全般の見直し

今年度入試より内容変更の「総合型選抜」は、エントリー数が昨年度より増加し、新たに導入した「選択方式」の内容が受験生に良い結果をもたらした。また、入試対策としてオープンキャンパスの専用プログラムにする受験生も増え、一定の効果が得られたと考える。次年度は受験者層拡大や出願者増加を図るため、多様な受験生がチャレンジできる内容と評価基準、そして受験生が不安なく出願できる制度づくりを継続して検討する。

(オ) 広報活動につながる学内体制の整備・充実

「学生募集」において広報は一要素にすぎず、授業内容や学生生活、卒業後の進路をはじめ、ステークホルダー全体の満足度向上が必要となるので、全教職員、各セクションで「学生募集」を強固にするための課題の洗い出しと具体的な改善を行う。

2. 官学連携、地域貢献、公開講座の強化

※到達目標：貞静学園短期大学の保育学科の特性を生かし、他大学との差別化を図った地域貢献を実施

※到達目標の達成度：子育てや保育に関連することで、文京区や町内会との連携を継続することができた。

(ア) 官学連携

- ・文京区との連携事業として「文京区子育てサポーター認定制度のための子育て支援員基本研修」を開催（開発費・企画費・教材費等獲得）。4回開催

2022年度子育て支援員基本研修開催

日程	申込者数
5月28日（土）、29日（日）	22名
7月9日（土）、10日（日）	26名
9月27日（火）、28日（水）	7名
1月28日（土）、29日（日）	12名

- ・文京区との「災害時における母子救護所の開設に関する協定書」に基づく、キャリア教育を含めた活動を主に、大塚警察署、小石川消防署による授業を実施した。
- ・文京アカデミア講座の実施（夏休み子どもアカデミア講座、秋季アカデミア講座の実施）

2022年度夏休み子どもアカデミア開催

日程	内容	申込者数
7月23日（土）	バランスの達人～スラックラインと伝承遊び～	20名
8月5日（土）	ふわふわもこもこタイムカプセル	16名

小学生の子ども達と保護者が来学し、本学教員の指導の下、体験活動を行った。楽しく活動をしてもらうことで本学の知名度や評判の向上に貢献している。

(イ) 地域貢献事業の拡大

コロナ禍の状況に応じて地域貢献を行う

- ・地域のお祭り、大塚警察行事等への積極的ボランティア参加
 コロナ禍を経て3年ぶりに町内会のお祭りやハロウィーンイベントなどが開催された。学生もボランティアで参加し、地域の子どもたちと触れ合ったり、安全に配慮したりといった活動を行い、地域貢献が果たされた。
- ・東京都、文京区が開催するイベントへの参加（協力行事多数）
 東京都障害者スポーツ大会が3年ぶりに開催され、5月下旬の土日に学生ボランティア 17名が駒

沢オリンピック総合公園にて、活動を行った。毎年実施されるスポーツ大会で、本学のボランティア活動も恒例となっており、実施団体から大きな期待を受け、感謝されている。

- ・校舎貸出（体育館等）、児童館等への出張等
地域貢献の観点では達成できなかったが、教員の個人的な研究グループの会合や、同窓生へ校舎貸し出しを行い、使用料収入が得られた。
- ・追加項目として、毎年文京区内の障害者施設で作っているパンを昼休み時間に学内にて販売していた。施設にとっては販売路の確保と作っている方のモチベーションアップが期待できることと、本学にとって教職員共に短い休み時間に学内で種類多いパンが手ごろな価格で購入できるといった利点があり、今後も続けていく予定である。

(ウ) 各種公開講座の開講（本学主催）

各種公開講座を継続して実施していく。（含、文京区教育委員会後援による公開講座）

2022年度公開講座開催

	日程	講座	申込者数
前期	金曜日 10回	楽しいフラダンスレッスン	10名
	土曜日 8回	楽しい生け花	14名
後期	金曜日 10回	楽しいフラダンスレッスン	10名
	土曜日 8回	楽しい生け花	13名
	土曜日 3回	ていたんで運動遊び	親子4組
	11月 5日(土)	福祉用具の使い方	3名
	11月26日(土)	認知症予防講座	8名

毎回参加して下さる講座の継続と新規の講座も検討し実施した。地域の方々に広く参加いただい
ており、好評であった。さらに本学を知ってもらい、身近に感じていただけるような工夫をし、今後
も開催していきたいと考えている。

3. 教育活動ならびにFSD活動による教員と事務職員との連携強化 教職員の資質向上

※到達目標：2020年度実施短期大学認証評価を受け、自己点検・評価を継続

※到達目標の達成度：自己点検・評価を進めたが報告書の作成までは到達できず、引き続き努力が必要である。

(ア) 自己点検・評価活動の継続、研修事業への積極的参加

自己点検評価・運営委員会にて、2020年度～2022年度までの自己点検・評価を実施し（評価観点Ⅰ及びⅡのみ）、2022年度中にホームページで公表出来るよう進めてきた。次回の認証評価に向けて、改善が必要な点は、修正し、取組を進め、このまま継続していくべきことは意識しながら進めて、次年度は評価観点Ⅲ以降も自己点検・評価が出来るようにしていきたい。

(イ) SD活動の活性化（事務職員の専門性の向上）

経常費補助金の設問項目にも挙げられている「教職員の人材育成の目標・方針の策定」又は「教職員に求める能力の明確化」を行うための検討を始めた。策定までには至らなかったが、継続審議とし、SD活動の活性化につなげていくことが出来るように今後も取り組んでいく。

(ウ) 教員の外部資金獲得による研究活動の活性化

学長主導のもと独立行政法人日本学術振興会主催の科学技術研究費の獲得に向け、2名の教員が申請をしたが、獲得には至らなかった。引き続き研究活動を活発に行い、外部資金（研究費）が獲得できるように努力していきたい。

(エ) FD活動の活性化。教員の授業研究及び教育力の向上

多人数が一つの教室に集中することを避けるため、今年度は授業公開週間を設定し、自由に授業見学が出来るようにして授業研究を実施した。各教員が自らの授業と比較検討しながら見学し、また、見学後にいただいた意見や感想をもとにより良い授業実践に向けて振り返ることが出来た。

(オ) 本学独自のFSD活動のため、教職員合同研修会の実施

2021年度からSDGsをテーマとして、研修を継続している。2022年度は建物管理の視点からSDGsに取り組めないかということで9月に建設会社の方に講演いただき、知識を上げた。大学という建物特有に何かできることはないか探したが、テーマが日常生活とはあまり身近な視点ではなかったため、即実行できるような対応は見つからなかった。学生への教育も含めて、SDGsは世界全体で推進していることなので、今後取り組んでいけるよう学内で何ができるのか検討していきたい。

4. 学生指導・支援体制の強化

※到達目標：卒後教育も含めた学生の学習成果の向上

※到達目標の達成度：アセスメントテストを活用し、学生の資質や学力に応じて適切に対応することで、学習成果が獲得できるような指導に配慮することができている。一方で卒業生に対する卒後教育については、コロナ禍により実施できていないため、今後の取組について検討を進めていきたい。

(ア) 入学予定者のための入学前教育の強化

入学手続き終了者へ入学前教育として免許・資格取得のために必須である基礎学力の向上を支える課題（文章力・読解力・漢字筆記力・紙芝居等）を課し、さらに初心者ピアノレッスンも行った。合格後大学入学までのモチベーション向上と入学前教育としての役割を果たした。

入学予定者オリエンテーションは、3月に来校形式で短大校舎にて実施した。学生生活全般、事前に取り組んだ入学前課題や入学後に使用するMicrosoft365等について説明を行った。また入学予定者同士の交流を図ることもでき、入学前の準備を行うことができた。

(イ) 特待生・奨学生制度、修学支援新制度の継続

2022年度 A特待入学生	72名中	10名
B特待入学生		39名
修学支援新制度利用者	1年生	72名中 9名
	2年生	78名中 5名

特待生制度は、本学を受験する大きな理由の1つに該当している。奨学生制度は、大学生活において優秀な学生を表彰する制度で、規程に基づいて毎年度5名以内が選ばれている。修学支援新制度は国の施策であり、家計状況に応じて入学金と授業料が減免される制度である。修学支援新制度の対象校であることも受験生確保に大きな影響があると考えられる。財務状況により、各制度の詳細を変更することも検討しつつ、受験に結びつける大きなポイントとして、さらに周知徹底を図っていきたい。

(ウ) 卒後教育の展開を図るための戦略の検討

2022年度はリカレント教育の実施を見送った。多くの卒業生が集まって、研修が出来る状況を見極めながら復活を検討していきたい。

(エ) 卒後教育のための同窓会との連携強化（図書事業・講演会等）

保育学科1年生のキャリア教育の一環として、保育業務に従事している卒業生に来校してもらい、講演会を開催した。保育の仕事の実際を先輩から聞くことで、実習に向けての心構えの形成やその先の就職を見据える良い機会となった。また、大学祭において、卒業生と交流できるスペースを設け、在学生と卒業生が共に企画に参加し、イベントを盛り上げる効果が得られた。

(オ) 学生のボランティア活動充実のための支援体制強化

学生委員会を中心にボランティア活動を支援している。数年ボランティア協力ができるような行事等の開催がほぼなかった状態から少しずつ回復してきたので、今後につなげられるように大学として支援をしていきたい。

(カ) 本学独自教科「キャリア教育」の実施

文京区や大塚警察署、小石川消防署や日本赤十字社等と連携し、大学での学び、日常生活や将来社会人になるにあたって、また、保育の現場で働く上で必要な内容について少ない時間の中で効果的に進めている。毎年度教務委員会にてキャリア教育の内容を見直し、改善をしながら進めている。保育者になるにあたっての心構えを1年次に身につけている。

(キ) 「アセスメントテスト」（基礎学力リサーチ）を毎年実施し、学生の基礎学力を把握

保育学科全学生を対象に年度初めにアセスメントテストを実施し、新入生には現状の学力を測り、2年生には1年前からの成長度を測ることで、授業や指導の方針を探り、個々にあった対応を心がけることが出来るようになってきた。毎年度継続することで、テスト結果を多角的・複合的に捉えることが可能になり、教育に生かすことが出来るように継続していくことを考えている。

5. グローバル化の推進

(ア) オーストラリアブリスベンにあるグリフィス大学とのオンライン研修を検討

グリフィス大学にオンライン研修の日程を組んでいただき、学生に周知・募集を行ったが、実習や試験の日程に近いこともあるなどで、参加希望者が0名であったため、実施できなかった。

新型コロナウイルスの関係で今年度もグリフィス大学への夏期短期留学を実施できなかったが、次年度は再開する予定で準備を進めている。

(イ) 韓国・釜山にある東洲大学校との国際交流実施への検討

東洲大学校の総長交代に伴い方針変更があり、本学学生の受け入れが難しくなったため、実施できなかった。

6. 緊急時・災害時への対策

※到達目標：コロナ禍における対策の継続。来る災害への備え。大学施設設備の整備

※到達目標の達成度：年度内に整備を計画したことについては達成できた。

(ア) 防災備蓄（飲料水・非常食・防災用ヘルメット・消毒用アルコール・マスク）

コロナ対策として、学内各所へのアルコール、ペーパータオルの設置、ラウンジのパーティション設置等を行い、学内にて感染が広がるケースはなかった。

災害時の備蓄品として、7年保存水を購入（20ペットボトル180本）した。災有効活用する機会がないことを願いつつ、大きな災害時にも対応できるように少しずつでも備えを強化していく予定である。

(イ) 施設・設備の安全管理

平和管財株式会社と契約を結び、年間計画に位置づけて定期的に設備点検を行っている。点検で見えられた不備・不具合は緊急度・優先度の高い案件から対応し、改善を図っている。大きな改修や設備更新が必要な案件は、長期計画に盛り込み、毎年度の予算申請で図ることが出来るように進めている。

【貞静学園中学校・高等学校】

1. 生徒募集活動の強化

※ 到達目標	高等学校	200名	中学校	15名	計	215名
※ 到達目標の達成度	高等学校	184名	中学校	27名	計	211名
		(92%)		(180%)		(98%)

計画したこと	実施できたこと
ア) 新コンセプトに基づく学校案内作成認知度向上	ア) 学校案内の制作を委託しているモリスジャパン社と連携をとりながら 中学: TEISEI colors make each style. 高校: TEISEI colors make my style. という新コンセプトの下で広報活動を展開。 学校案内の表紙も他校にはない斬新なデザインで、貞静学園の認知度向上にもつながっている。
イ) 塾・中学校訪問の強化	イ) エducatorサポートサービス社の(外部委託)が通年で訪問、広報部全体では年3回の訪問期間を設定し訪問した。 特に日能研、ユリウス、ena の新規開拓に注力した。
ウ) HP・YouTube・Facebook の活用、	ウ) 評判は良い。さらに充実させて積極的に活用していく。
エ) 校内外の説明会、体験入学、受験相談会の充実	エ) 年間を通して延べ17回(内オンライン参加2回)の外部相談会に参加した。 昨年度中止した校内の説明会イベントは、8月の「体験入学」が実施再開、文化祭も受験生に公開できた関係で来校者増に繋がった。 特に、中学入試における来校者数の増加が顕著だが、高校は、昨年度に比べ来校者数がやや減少した。 学校説明会では中学・高校とも在校生を前面に出すことを意識して企画した。 来校する受験生・保護者に「入学後」を具体的にイメージしてもらえよう工夫した。
オ) 入試要項の見直し・整理	オ) 今年度、中学入試において「受験料の改定」「適性検査型の日程・試験科目の一部変更」を行った。「適性検査型の一部変更」については好意的な反応が多かった。

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・引き続き学校全体で『受験生・保護者を迎え入れる雰囲気づくり』に注力すること。
- ・目標設定を確実なラインに置き、入学者確保の安定化を図っていくこと。
- ・学校や生徒の取り組みや様子をHPやSNSにより外部(保護者・卒業生などを含む)に発信し、本校に対する望ましいイメージを形成し、本校へのファン・支援者を増やしていくこと。
- ・中学…2科試験、1科試験、適性検査型入試、個性発見型入試等、生徒の学力や多様性を尊重した入試を進め、これらを通して、より受験者を増やせるよう受験日や入試方法などを検討していくこと。
- ・高校…生徒の様子や「学び直し(一人一人に丁寧に)」など、受験促進を図る対象となる生徒の心を引き付けるためのアピールを引き続き進めていくこと。
- ・塾や中学校への効果的な訪問を、今期も効果が確認されたエデュケーターサポートサービス社との継続的な連携のもと広報活動を充実させていくこと。
- ・外部相談会への効果的な対応を検討…広報部による積極参加・コロナ禍での中学校、塾への効果的な訪問を行い、今期効果が確認されたインターエデュとの継続的な連携を進めていくこと。

2. 教学の発展

- ※ 到達目標
- ・大学・短大進学者割合 80.0%以上
 - ・G-MARCHI 合格者 10名
- ※ 到達目標の達成度
- ・大学・短大進学者割合 82.7% 達成
卒業生 127名 大学 98名 (77.2%) 短大 7名 (5.5%)
 - ・G-MARCHI 合格者 1名 (学習院大) 目標達成に至らず。
新潟大学 1名 秋田県立大学 1名 都留文科大学 1名

計画したこと	実施できたこと
ア)「新学習指導要領」の趣旨を踏まえた学習指導の充実	ア)「新学習指導要領」の全面实施について 高等学校第1学年が、新学習指導要領に則った教育課程に基づき、授業を実施することができた。 新評価規準「観点別評価」を導入することができた。 令和5年度に向けて、高等学校第2学年の新学習指導要領に則った教育課程の編成、シラバスの作成を行った。 2025年度から共通テストで実施の「情報I」について、受験に向けての指導体制を整えた。 「PDCA サイクル」について 定期試験ごとに「振り返り+次回に向けて」を定着させる自己評価能力を高めている。 また、Teams を駆使して、Web 上で担任と生徒が情報共有しながら振り返りを行う環境を構築している。 新学習指導要領を踏まえた総合的な探究活動の教育課程の編成を行い、円滑な実施が図られた。 教務部、進路指導部との連携のもと、模試(特にスタディサポート)の振り返りを年間通して主要3教科に実施した。
イ)ICT 教育研究の充実	イ) 全生徒 iPad の所持とスタディサプリや Teams の全生徒導入により、機器を通じての生徒⇄教員の双方向授業を展開している。 コロナ感染等の遠隔授業の対応も定着している。 オンラインでも基礎学力定着、入試演習を行うための指導方法を研究している。
ウ)基礎学力の定着に向けた重点指導	ウ) 国語科、数学科、外国語科が、年間を通して朝学習や反転学習などで学び直しを実施することができた。 放課後の受験講座、長期休業中の講習会、個別教科受験指導を年間通して実施した。 高3学年との連携のもと、個別指導対応、教科指導、相談面接等を充実させた。

《次年度への課題、申し送り事項》

※教務分野

- ・観点別評価の精度を高める教科担当間の情報共有と評価方法の改善の在り方を進めていくこと。
- ・「学習の手引き」の一層の活用を、教務部が進路指導部と連携のもと進めていくこと。
- ・目標である大学・短大進学者数80%以上の維持のための基礎学力定着の徹底を教務部と連携して進めていくこと。
- ・探究活動の評価内容・評価方法の研究推進を図っていくこと。
- ・iPad 活用して教育活動の充実に向けて、モニターを含めた ICT 機器の活用方法などを徹底できるよう、ICT 委員を中心に「活用マニュアル」を作成していくこと
- ・外国語科、数学科を中心とした学び直し指導の一層の充実を進め、基礎学力定着の徹底と各種検定者合格者数の向上を図っていくこと。

※ICT 分野

- ・iPad を活用し、Teams を利用して双方向授業をスムーズに行えるよう、ICT 委員を中心に各教員への支援を継続していくこと。
- ・オンライン授業を通じての学力向上に資する授業研究の充実を図っていくこと。

※進路指導分野

- ・教務部と進路指導部の連携のもと、進路講演会、面接対策座等の充実を図っていくこと。
- ・学校全体で進学実績を向上させる意識を高め、大学・短大進学率8割以上の実績を安定させていくこと。

※生徒指導分野

- ・ICT 活用のための研修会への積極的参加を図っていくこと。
- ・SNS 関係のトラブルの多様化・複雑化を踏まえ、情報機器活用のルールを常に更新していくこと。

※総務分野

- ・スクールメールの活用システムの精度を上げ、事故、災害等様々な状況に対応できるよう、生徒への指導の充実を図っていくこと。

3. グローバル教育の推進

- ※ 到達目標 外国語科4技能の強化、英検の合格者数増。
- ※ 到達目標の達成度 高等学校1年修了までに英検3級120名以上達成。
英検合格率 各級(5級から準2級まで)10%以上向上達成

計画したこと	実施できたこと
ア) JET プログラムの活動計画の多様化を促進 イ) 英検上級クラス取得化の促進	ア) 授業、英検対策、ESS 部活動を通して積極的に取り組めた。 イ) 朝学習での単語力向上、英会話の授業内での英検リスニング、ライティング対策、英検対策講座の実施により、単語力、基礎文法能力は向上している。 英検は、すべての受験級で合格率が向上した。5 級から準2 級までは、合格率が10%向上した。 3級取得者数は高校1年次末で 100 名前後まで到達しているため、学び直しとの関連での英語科としての目標はある程度到達できた。
ウ) 英語体験活動 (ブリティッシュヒルズ・オーストラリア・ニュージーランド)	ウ) TGG での活動を英語科の年間計画に位置付けて実施した。 海外ホームステイについてはコロナ禍のため中止となった。

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・英検2次面接対策利用者が少ない原因を分析し、学校全体で英検対策を充実させていくこと。
- ・TGG による英会話体験学習の成果を一層上げるために、TGG における活動を外国語科の指導計画の中に明確に位置付けていくこと。
- ・英会話の学習、スタディアプリを活用した英会話の学習と他領域の英語の授業内容との連携を一層図り、英語の学力向上を図っていくこと。
- ・ニュージーランド語学研修を2023年度に再開するとともに、修学旅行をオーストラリアでの実施再開についても検討を行っていくこと。

4. キャリア教育

- ※ 到達目標 生徒の学習意識を向上させ、進学に向けた具体的なアクションにつなげる。
- ※ 到達目標の達成度 生徒一人一人が受験講演会、受験対策講座、将来のなりたい自分を見据えた進路目標をもつことができた。
総合的な探究の時間を充実させることにより、現代社会の問題に対して自ら設定し解決に向けて主体的に取り組む態度を育成することを通して将来のなりたい自分を明確にもつことができた。

計画したこと	実施できたこと
ア) 社会人講話・進路講演会	ア) 受験報告会にて、外部(ベネッセ)の模試分析から見た受験対策についての講演を実施した。(3月)
イ) 志望理由書・小論文 面接対策講座	イ) 11月に、志望理由書講座を高2生対象に学研講師を招いて実施するとともにテストを1回実施した。 ・小論文講座は、高1対象(6回、テスト2回) 高2対象(5回、テスト2回)

ウ)総合的な探究の時間	<p>高3対象(2回、テスト1回) を国語科、学年の協力のもと実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 面接対策講座は、高3対象に4月にライセンスアカデミー井上氏の講演を行った。また、高2生は2022年度内3月に実施した。7月に大学6校(拓殖大学、帝京大学、淑徳大学、文京学院大学、東京医療大学)を招いて実施した。 校内オープンキャンパスは、6月に受験希望の多い(拓殖大学・帝京大学・淑徳大学・文京学院大学)を招いて実施した。 夢ナビライブは、高1を対象に10月に実施した。 <p>ウ) ・高2生は修学旅行と絡めた探究活動でSDGsにも取り組んだ。 ・高1生は、SDGsでの取り組みから、個人テーマを設定し、年間を通して、「総合的な探究の時間」を行うことができ、独自の探究プログラムを進めることができた。 ・中学は「国際」をテーマに、講義、まとめ、発表等を行った。</p>
エ)コース集会、コース交流会	<p>エ)コース集会を4月、7月、12月に実施した。 12月に、幼教コースのみ幼稚園の発表会を実施した。</p>
オ)進路情報・受験情報の収集・分析・精査	<p>オ)進路情報は、紙媒体による掲示を行った。また、指定校の一覧も配布した。 受験情報の収集は、全教員が大学主催の高校教員対象説明会に参加、セミナーへの参加を呼びかけ。申し込み状況を全教員が確認できるように Teams 閲覧可能とした。</p>

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・進路講演会、面接対策講座を一層充実させていくこと。
- ・保護者対象の進路講演会の実施も検討していくこと。

5. 教員の教育力向上

- ※ 到達目標 教育の最新情報に触れつつ、社会のニーズに応じた生徒指導・教育活動ができるようになる。
- ※ 到達目標の達成度
 - ・教務部長が、各分掌等の課題に応じた研修会の情報提供を行い、各教員が計画的に研修に参加できた。
 - ・授業公開、生徒アンケートによりの結果を各教員の授業改善に活用した。
 - ・2025年大学入試に即した情報を整理し、生徒保護者への正確な情報提供ができた。

計画したこと	実施できたこと
ア)各種研修会参加	ア)新学習指導要領実施に伴う、指導内容・方法に関する研修会への参加を計画的に行えるよう、情報提供と参加状況の把握に努めた。
イ)教員評価の実施	イ)10月に保護者対象の授業公開2日間実施し80組の保護者の参観があった。代々木ゼミナールの「生徒アンケート」を実施し、アンケートに基づいた授業改善を指導した。
ウ)学校力向上	ウ)2025年度からの新学習指導要領に対応した大学入試に向けて、情報収集、情報提供を教員に行い、生徒、保護者への計画的な提供を行い、進路指導、受験指導に役立てることができた。

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・大学入試情報を迅速かつ正確に把握し、教員への共有、進路・受験指導に活用する組織体制を教務部を中心に整えていくこと。
- ・「新学習指導要領」の全学年実施に向けての体制を整えるとともに、教員一人一人の課題に即した研究会への参加を働きかけていくこと。
- ・教員の学習指導力向上のために「生徒授業アンケート」を一層活用していくこと。

6. 災害時の備え・施設設備の維持管理

- ※ 到達目標
- ・管理業務予定等に沿って、定期的メンテナンス及び更新工事の実施、災害予防対応などを行う。
 - ・未来を見据えた安定的な施設・設備の整備を行う。
 - ・防災備蓄品の管理や救急救命講習による教員の救急救命スキルの向上を図る。
- ※ 到達目標の達成度
- ・防災備蓄品の計画的な更新が図られた。
 - ・具体的な災害想定の下、実効的な訓練を計画的に実施できた。
 - ・施設・設備の経年劣化や消耗に関して計画的なメンテナンスができた。

計画したこと	実施できたこと
ア) 防災備蓄品と装備の充実	ア) 新入生用サバイバル3を例年通り確保、防災備蓄品の期限調査を実施した。12月に備蓄品補充分の納品が完了した。
イ) 救急救命・防犯への対応力強化	イ) スクールメール登下校システムのタッチ率が67.4%に低下。 ・夏休み中に防災ノートと東京マイタイムラインを夏季休業中の課題とし、家庭内での防災教育を実施した。 ・4月と9月に防災訓練を実施し、10月に高1を対象に消火避難訓練を実施した。 ・12月に第一体育館で全教職員対象の救命救急講習、中庭で防犯講習を実施
ウ) 情報セキュリティ対策の強化	ウ) インターネットサイト監視業務(ネットパトロール)を実施した。懸案事項の検出なし。 ・パソコンウイルス対策ソフトを導入完了した。
エ) 定期的メンテナンス→(特に緊急性の高い設備や電気機器から行う)	エ) ①防火シャッターの遮炎材交換、②連結送水管耐圧試験の実施、③屋内消火栓設備の改修、④消火栓ホースの交換、⑤屋内設置の消火器交換、⑥スプリンクラー設備交換、⑦非常放送盤バッテリー交換、⑧非常灯のLEDへの順次交換、⑨屋上キューピクル内真空遮断器等交換、⑩職員室印刷機更新 ①～⑩完了
オ) 施設設備の整備	オ) ①受水槽連通管バルブ交換、②エレベーター部品交換、③各教室大型提示装置(電子黒板)7台設置

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・各箇所定期点検・改修作業を計画的に実施していくこと。
- ・ロールバックチェアー駆動装置等の備品交換(2022年度実施予定が未実施)を確実に
- ・防災設備修繕等

7. 教職員の業務環境整備

- ※ 到達目標
- ・優秀な教員の確保や維持に向けた取り組みを推進する。
 - ・働きやすい職場環境の整備、仕事の効率化、ペーパーレス、キャッシュレスを実現する。
- ※ 到達目標の達成度
- ・ストレスチェックによる健康管理体制を整えられた。
 - ・PC活用による、会議のペーパーレス化、効率化がすすめられた。
 - ・備品の管理、メンテナンスの計画的実施ができた。
 - ・経費精算システムの電子化がすすめられた。

計画したこと	実施できたこと
ア) 教職員支援	ア) 夏休み期間中に教職員ストレスチェックを実施した。
イ) 業務・作業の効率化	イ) Office365、教務システム(Siems)の本格運用が始まり、効率的な生徒の出欠管理、授業時数管理、ハイブリット型授業の円滑実施が図られている。

	<ul style="list-style-type: none">・校内備品の在庫管理 Excel データを作成し、毎月の在庫管理を行っている。・定期試験前の印刷機の定期メンテナンスを実施し、印刷業務の管理維持を図っている。・経費精算システムの電子化を進めている。
--	---

《次年度への課題、申し送り事項》

- ・経費精算システムの電子化について引き続き進めていくこと。
- ・ストレスチェックの活用をはじめとして教職員の健康管理の充実を図っていくこと。

【貞静幼稚園】

1. 園児募集活動の充実

※到達目標：年少組入園者数48名

※達成状況と課題：入園考査後の辞退者が例年より多く、転居による入園希望者の受け入れも積極的に行ったが、41名の入園者数となった。今後はさらにホームページの充実を図り、入園希望者数増につなげていく。

(ア) 見学会・入園説明会の充実

・見学会	参加者数	受験者数	入園者数	
2021年度	32名	15名	10名	
2022年度	64名	21名	16名	
・入園説明会	参加者数	受験者数	入園者数	
2021年度	37名	17名	14名	
2022年度	39名	29名	26名	
・入園考査	募集定員	応募者数	合格者数	入園者数
2021年度	40名	46名	42名	38名
2022年度	40名	54名	54名	41名

(イ) ホームページによる園だよりの充実

行事があるごとに保育活動を年間59回ホームページに掲載した。作成は教員で分担し、様々な角度から園児の目線で表現し、在園児の保護者や入園希望者に伝えた。新型コロナウイルスの影響で、行事が中止や変更となったため掲載回数は例年より減少した。

(ウ) 転入園児の積極的な受け入れ

転居等による入園希望者を年少組2名、年中組2名受け入れた。

2. 保育力の強化

※到達目標：園児の成長をより支援するために保育力を高める。

※達成状況と課題：新型コロナウイルスの影響で例年参加していた都私幼連の研修会などがオンライン研修となり研修会の参加は減少した。今後、園内研修の充実を図り、教員の資質向上を図りたい。

(ア) 研修会への積極的な参加

本年は、都私幼連主催の研修会にオンラインでの参加を行った。
参加後は、研修内容を教員で共有し、保育力の向上に取り組んだ。

(イ) 園内研修の充実

講師を招いて、リトミック、体操の指導法の研修を行った。
文京区教育センターより巡回指導にお越しいただき、園児の情報交換や助言を指導に生かした。

3. 保育の充実と保育環境の整備

※到達目標：保育環境の向上を目指し、保護者の満足度を高める

※達成状況と課題：新型コロナウイルスの対策を行いながら、体操教室・サッカー教室・パズル教室の保育活動を行った。ピアノ、園児用机の入れ替えを行い、保育環境の充実が出来た。保護者アンケートでは95.3%の満足度を得る事が出来た。

(ア) キッズ英語の実施

(株)シェーンコーポレーションに外国人講師の派遣を依頼し、課内レッスン27回、課外レッスン25回を行った。楽しく英語に触れ、ネイティブの発音に接することが出来、保護者から好評を得ている。

(イ) 体操教室・サッカー教室・パズル教室の実施

体操教室は新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、予定通り各クラス年間4回実施した。
年長組でサッカー教室、パズル教室を実施した。

(ウ) 保育室用ピアノの入れ替え購入

長年使用し、音程がずれ易かったピアノを新しく交換し、保育環境の向上が出来た。

(エ)園児用机の入れ替え購入

キャスターが破損し、ガタガタする机を入れ替え、安全性と保育環境の向上が出来た。

4. 災害時の備えの強化

※到達目標：災害時に園児を安全に避難させる。また、園舎の安全性の向上を行う。

※達成状況と課題：災害時の避難訓練、安全点検、園舎の外壁工事を行い、安全性の向上を行った。今後も安全点検、避難訓練を柱とした安心安全な幼稚園運営を進めていく。

(ア)避難訓練の充実

火災、地震、に対応しての避難訓練を3回実施した。そのうち1回は予告なしで行った。

各回とも園児は真剣にスムーズに訓練を行うことが出来た。

(イ)安全点検の充実

遊具、保育室の安全点検については、朝の清掃時に実施した。

施設の安全点検についても毎日実施した。

(ウ)外壁の修繕

外壁のひび割れを補修し、塗装を行い美観の向上と安全性の向上が出来た。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	5,991,672,010	5,898,975,280	5,868,122,961	5,770,905,708	5,671,394,997
流動資産	720,167,625	676,671,082	712,483,729	746,855,912	715,451,252
資産の部合計	6,711,839,635	6,575,646,362	6,580,606,690	6,517,761,620	6,386,846,249
固定負債	44,041,693	42,716,640	42,070,995	45,180,677	48,517,651
流動負債	342,180,231	342,764,898	328,926,969	341,795,026	327,534,162
負債の部合計	386,221,924	385,481,538	370,997,964	386,975,703	376,051,813
基本金	7,710,966,146	7,657,867,772	7,703,505,128	7,723,912,002	7,704,661,334
繰越収支差額	△ 1,385,348,435	△ 1,467,702,948	△ 1,493,896,402	△ 1,593,126,085	△ 1,693,866,898
純資産の部合計	6,325,617,711	6,190,164,824	6,209,608,726	6,130,785,917	6,010,794,436
負債及び純資産の部合計	6,711,839,635	6,575,646,362	6,580,606,690	6,517,761,620	6,386,846,249

イ) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	176.44%	168.14%	182.56%	187.73%	182.16%
流動比率	210.46%	197.42%	216.61%	218.51%	218.44%
総負債比率	5.75%	5.86%	5.64%	5.94%	5.89%
前受金保有率	289.19%	288.64%	341.12%	358.57%	368.87%
基本金比率	100.00%	100.00%	99.92%	99.99%	100.00%
積立率	67.34%	64.24%	63.66%	62.59%	60.79%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	660,654,200	666,653,550	668,451,500	621,621,300	616,610,300
手数料収入	14,134,610	12,906,390	12,306,220	13,076,470	12,832,220
寄付金収入	6,065,620	6,373,627	7,012,880	3,616,610	3,562,460
補助金収入	422,134,682	433,031,748	456,941,483	400,772,625	426,292,834
資産売却収入	0	0	0	0	5,000,000
付随事業・収益事業収入	6,317,106	5,712,299	2,784,390	4,885,487	7,140,458
受取利息・配当金収入	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096	1,985,332
雑収入	50,387,529	45,920,027	20,731,957	28,800,981	38,669,062
借入金等収入	400,000	200,000	400,000	800,000	200,000
前受金収入	226,779,000	201,397,000	180,202,000	181,360,000	168,423,000
その他の収入	52,498,899	62,498,608	91,071,690	47,822,962	43,566,935
資金収入調整勘定	△ 257,225,671	△ 280,569,036	△ 236,819,636	△ 204,936,283	△ 217,516,576
前年度繰越支払資金	679,407,192	655,828,200	581,309,393	614,705,217	650,301,688
収入の部合計	1,862,908,169	1,811,307,332	1,785,746,514	1,713,776,465	1,757,067,713

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	840,257,051	838,387,615	773,712,055	793,924,436	826,850,173
教育研究経費支出	186,856,913	210,432,852	195,663,005	169,032,693	178,022,651
管理経費支出	57,704,492	61,775,560	53,282,165	56,150,160	52,210,981
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,000,000	1,800,000	800,000	400,000	200,000
施設関係支出	54,979,342	97,280,176	64,211,306	4,558,840	7,673,600
設備関係支出	30,706,182	9,281,281	34,531,730	27,661,578	21,813,914
資産運用支出	6,298,946	9,352,783	8,349,189	2,899,017	47,516,311
その他の支出	76,659,944	62,613,333	82,776,142	51,544,370	57,101,719
資金支出調整勘定	△ 47,382,901	△ 60,925,661	△ 42,284,295	△ 42,696,317	△ 55,589,793
翌年度繰越支払資金	655,828,200	581,309,393	614,705,217	650,301,688	621,268,157
支出の部合計	1,862,908,169	1,811,307,332	1,785,746,514	1,713,776,465	1,757,067,713

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,153,431,747	1,154,516,641	1,114,844,480	1,071,046,473	1,098,714,894
教育活動資金支出計	1,084,818,456	1,110,596,027	1,022,654,525	1,018,864,468	1,057,083,805
差引	68,613,291	43,920,614	92,189,955	52,182,005	41,631,089
調整勘定等	△ 14,956,347	△ 19,221,409	△ 23,059,242	△ 3,630,069	△ 8,785,965
教育活動資金収支差額	53,656,944	24,699,205	69,130,713	48,551,936	32,845,124
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,262,000	15,896,000	53,383,950	1,727,000	11,381,000
施設整備等活動資金支出計	85,685,524	106,561,457	98,743,036	32,220,418	69,487,514
差引	△ 79,423,524	△ 90,665,457	△ 45,359,086	△ 30,493,418	△ 58,106,514
調整勘定等	△ 2,161,564	△ 13,331,049	1,730,312	15,217,745	△ 3,864,650
施設整備等活動資金収支差額	△ 81,585,088	△ 103,996,506	△ 43,628,774	△ 15,275,673	△ 61,971,164
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 27,928,144	△ 79,297,301	25,501,939	33,276,263	△ 29,126,040
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	25,968,902	28,673,356	39,036,291	14,451,422	21,029,424
その他の活動資金支出計	21,619,750	23,894,862	31,142,406	12,131,214	20,936,915
差引	4,349,152	4,778,494	7,893,885	2,320,208	92,509
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	4,349,152	4,778,494	7,893,885	2,320,208	92,509
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 23,578,992	△ 74,518,807	33,395,824	35,596,471	△ 29,033,531
前年度繰越支払資金	679,407,192	655,828,200	581,309,393	614,705,217	650,301,688
翌年度繰越支払資金	655,828,200	581,309,393	614,705,217	650,301,688	621,268,157

ウ) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	4.65%	2.14%	6.20%	4.53%	2.99%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	660,654,200	666,653,550	668,451,500	621,621,300	616,610,300
手数料	14,134,610	12,906,390	12,306,220	13,076,470	12,832,220
寄付金	5,585,620	6,504,307	6,927,334	3,077,110	3,824,460
経常費等補助金	416,372,682	417,135,748	404,157,483	399,645,625	419,911,834
付随事業収入	6,317,106	5,712,299	2,784,390	4,885,487	7,140,458
雑収入	11,570,673	14,989,353	13,524,445	6,480,979	11,765,950
教育活動収入計	1,114,634,891	1,123,901,647	1,108,151,372	1,048,786,971	1,072,085,222
事業活動支出の部					
人件費	799,207,990	805,956,888	764,898,898	773,154,116	802,535,475
教育研究経費	333,057,806	332,377,702	315,168,228	291,649,171	301,177,873
管理経費	69,200,948	71,670,032	63,065,091	66,334,165	63,682,218
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	1,201,466,744	1,210,004,622	1,143,132,217	1,131,137,452	1,167,395,566
教育活動収支差額	△ 86,831,853	△ 86,102,975	△ 34,980,845	△ 82,350,481	△ 95,310,344
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096	1,985,332
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096	1,985,332
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096	1,985,332
経常収支差額	△ 85,476,851	△ 84,748,056	△ 33,626,208	△ 81,099,385	△ 93,325,012
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	7,677,033	24,156,579	53,905,032	2,532,765	7,344,706
特別収入計	7,677,033	24,156,579	53,905,032	2,532,765	7,344,706
事業活動支出の部					
資産処分差額	150,203	74,861,410	832,222	13,368	34,011,175
その他の特別支出	0	0	2,700	242,821	0
特別支出計	150,203	74,861,410	834,922	256,189	34,011,175
特別収支差額	7,526,830	△ 50,704,831	53,070,110	2,276,576	△ 26,666,469
基本金組入前当年度収支差額	△ 77,950,021	△ 135,452,887	19,443,902	△ 78,822,809	△ 119,991,481
基本金組入額合計	0	0	△ 45,637,356	△ 20,406,874	0
当年度収支差額	△ 77,950,021	△ 135,452,887	△ 26,193,454	△ 99,229,683	△ 119,991,481
前年度繰越収支差額	△ 1,337,123,187	△ 1,385,348,435	△ 1,467,702,948	△ 1,493,896,402	△ 1,593,126,085
基本金取崩額	29,724,773	53,098,374	0	0	19,250,668
翌年度繰越収支差額	△ 1,385,348,435	△ 1,467,702,948	△ 1,493,896,402	△ 1,593,126,085	△ 1,693,866,898
(参考)					
事業活動収入計	1,123,666,926	1,149,413,145	1,163,411,041	1,052,570,832	1,081,415,260
事業活動支出計	1,201,616,947	1,284,866,032	1,143,967,139	1,131,393,641	1,201,406,741

イ) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	71.61%	71.62%	68.94%	73.63%	74.72%
教育研究経費比率	29.84%	29.54%	28.41%	27.78%	28.04%
管理経費比率	6.20%	6.37%	5.68%	6.32%	5.93%
事業活動収支差額比率	△6.94%	△11.78%	1.67%	△7.49%	△11.10%
学生生徒等納付金比率	59.20%	59.24%	60.25%	59.20%	57.41%
経常収支差額比率	△7.66%	△7.53%	△3.03%	△7.72%	△8.69%

(2) 主な資産等の状況

1. 施設設備の状況

当法人の校地は、東京都文京区大塚、東京都文京区小日向、茨城県取手市に所有している。
また、校舎は東京都文京区大塚に中学校・高等学校並びに幼稚園、東京都文京区小日向に短期大学校舎を所有している。

2. 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし